



こども未来創造コンソーシアム立ち上げへ

スクリーニングシステム YOSS の社会実装の推進から始める「こども未来創造コンソーシアム」(共同事業体)が2024年早春、発足する。主催は大阪公立大学。座長に、現代システム科学研究科教授(スクールソーシャルワーク評価支援研究所・所長)の山野則子さんが就く。企業、民間研究機関、自治体と連携する。スクールソーシャルワーカー(SSW)の役割を踏まえながらの「山野研」の研究と実践が、産官学一体の事業となる。(平田篤州)



山野則子教授

(1)はYOSS等システム標準化等(2)は、個人情報、プライバシー、データ活用ルール検討(3)は自治体や学校等への人材育成、リカレント教育等(4)は、インパクト評価等を通じた Finance Model の検討等を活動として掲げた。

山野さんは、(3)の人材育成として、YOSS マイスターの育成や、貧困調査などの分析ができる若手研究者の研修などの実践例を紹介した(5面に記事)。

最後に山野さんは、「コンソーシアムとして国に提言していきたい。YOSS は第一弾です。今後、こどもの未来を創る新たな事業を、広く実践していきたい」と話した。

昨年12月20日夕、大阪公立大学の会議室。コンソーシアムの設立準備会が開かれ、山野さんが「コンソーシアムの目指すもの」をテーマに講演した。

「先ほどの^{あづま}東さんの説明のなかの、『ひとつの例』として、コンソーシアムについて話します」

山野さんは、会議冒頭の^{ひろのぶ}東博暢さん(大阪公立大学研究推進機構特任教授)による「コンソーシアムの位置付け」の説明を受ける形で話し始めた。

〈こども未来創造コンソーシアムは、『総合知』をキーワードにした、大阪公立大学が進める複数の重要プロジェクトのひとつで、その第一弾となる〉(2面に記事)

東さんの説明は、こんな内容だった。山野さんはその位置づけに重きを置き、コンソーシアムを「ひとつの例」という言葉を使って、改めて印象付けた。

オセロの黒と白

山野さんは「貧困、虐待、不登校、社会的排除、自殺…」をオセロの黒にたとえて、黒を白にひっくり返していく、その一つのツールとしてスクリーニングを提案し、YOSSを開発してきたと説明した。

そして、民間企業や自治体、生命保険協会大阪府協会の会員(役職員)の寄付を原資にした啓発紙「つなぎびと」の発行など、多様な団体との協力・連携が、活動の源泉になっていることにふれた。

こどもの未来拓くコンソーシアムに

設立準備会では、コンソーシアムの当初テーマを「こどもの孤立貧困関連の課題解決に向けて」とし、(1)サービス/ソリューション開発(2)ルール制度(3)人材育成(4)社会実装—の4つのワーキンググループ(WG)を編成(3面に相関図)。

設立準備会参加団体・企業

大阪公立大学、日本総合研究所、三井住友フィナンシャルグループ、パナソニックコネクト、EDUCOM、TOPPAN ホールディングス。大阪府、大阪狭山市、門真市、大東市、能勢町、名古屋市、沖縄県糸満市、南城市。

YOSS

(Yamano Osaka Screening System)

貧困や孤独など、支援が必要な生徒の潜在的 SOS を、スクリーニング作業で早期発見し、学校と地域、専門機関が連携を促進し、適切な支援へつなぐサービス。教員の生徒への理解を深め、クラウドでデータをシェアすることで、支援者同士の連携がスムーズになり、サポートを必要とする子どもの重大事案を未然に防止することにつながる。

『辰年』 登り龍の如く YOSS新境地へ

大阪公立大学で2023年の師走に行われた、こども未来創造コンソーシアムの設立準備会。最初に説明に立った東博暢あづまひろのぶさんは、コンソーシアム設立の背景と位置づけについて話した。大阪公立大学研究推進機構特任教授の任にあるが、日本総合研究所のプリンシパルである。東さんは、大学改革の中心軸「未来創成ラボ」を今春に組成する重大な役割も担っている。

政府のビジョン

東さんはまず、政府の「骨太の方針」などに、2023（令和5）年から大学改革の推進や産業界との連携が謳われたことを指摘。なかでも、社会課題解決について学内学外の「総合知」を結集して、大学が寄与（貢献）していくことが強く求められているとした。

大阪公立大学は、設置団体が大阪府、大阪市なので、極めて社会課題に近い所にいる大学といえる。大学の機能をさらに強化して総合知を活用しながら、社会課題を解いていく活動を大学全体で進めていく、と説明した。

「実際に社会実装にまで引き上げるには、テクノロジー的な世界も必要だし、人文社会、社会科学の人たちの知も必要です。産官学共創でやっていこうというのが、政府の掲げる最も大きなビジョンです」（東さん）。

チャレンジングに大学改革

大阪公立大学は2022（令和4）年春、大阪市立大学と大阪府立大学が統合して誕生した。東さんは、その時の統合ビジョンの1番目に「880万都市の都市シンクタンク機能を強化する」ことが明示されていたことにふれ、「改革案の中で、（日本

総研など）民間側のシンクタンク機能を、大阪公立大学に技術移転することを野心的に掲げている」と話した。

そして、大学のあるべき姿として、(1) 都市シンクタンク機能 (2) 技術インキュベーション機能（新規事業の育成、サポート） (3) 次世代研究者と実社会で実践・活躍できる人材育成を3本柱に据えて改革を進めていると説明。「今後、大学の中に『未来創成ラボ』という組織を創り、そこで重要プロジェクトに関して大学あげて集中支援し、社会実装していく。その体制整備を今、4月に向けて大きく組成している」と話した（3面に相関表）。

第一弾を全学で支援

そのプロジェクトの第一弾として立ち上げるのが、「こども未来創造コンソーシアム」であり、その中身は、当初、スクリーニングシステム・YOSS だとした。

「岸田首相の経済対策などでよく話されていた、こどもの不登校をはじめ、こどもの課題をどうやって解決するんだ、といったところを『いの一番』に解いていくことをやりつつ、未来創造の部分、（YOSSに加えて）これからの学び、教育、学校や家庭も含めて、どんなあり方がいいのかといった、大きな枠組みで考えていく」と話した。

4つのワーキンググループ（WG）で活路

旗揚げチームが、4つのWGだ。そのうち、東さんは「ルール制度WG」と「社会実装WG」について、時間を割いて説明した。

「ルール制度WG」では、個人情報やプライバシーの取り扱いが問題になる。文科省では教育データが問題になる



東博暢さん

が、こどもの孤立貧困ではメンタルヘルス、医療データの取り扱いが出てくる。

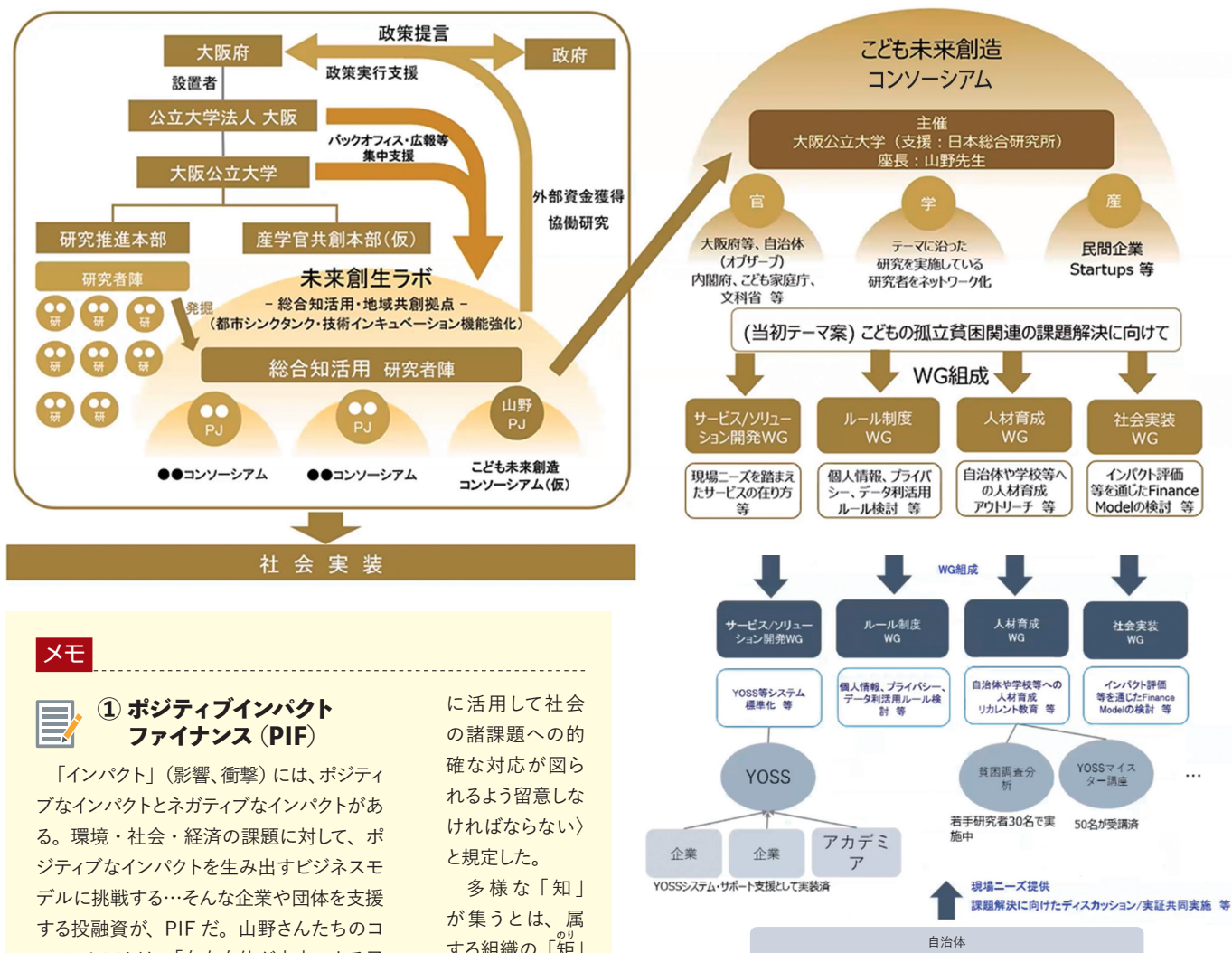
これに関して東さんは、「個人情報保護委員会（内閣府の外局）は、3年ごとの法改正の見直しを入れている。実際にコンソーシアムのなかで課題と感じているところを政策提言していく。場合によっては、制度設計側にも持ち掛けて、法改正の材料にもしていただく」と話した。

「一番重要なのが、社会実装WGです」

東さんはこう話して、「持続可能性の担保こそ」がポイントだ、と前置きして、「予算がとれなかったら終わりではだめ。この領域は、産業界だけで社会課題を解いて稼ごうという世界ではないので、こどもたちの孤立とか貧困をなくしてプラスに持っていくことができれば、かなりソーシャルインパクト（3面 ①参照）が高くなる。インパクト評価を通じて、どういうファイナンスモデルを考えるのか、ソーシャルインパクトの研究者を集めて練っていこうと思っている」と話した。

東さんは、こう締めくくった。

「こども未来創造のテーマの如く、こどもがより生き生きとwell-beingが高い生活を送れるような社会を目指すというアウトカム（成果）をもてるように、取り組んでいく。産官学で、共感者を増やしながら、進めていきたい」



メモ

① ポジティブインパクト ファイナンス (PIF)

「インパクト」(影響、衝撃)には、ポジティブなインパクトとネガティブなインパクトがある。環境・社会・経済の課題に対して、ポジティブなインパクトを生み出すビジネスモデルに挑戦する…そんな企業や団体を支援する投融資が、PIFだ。山野さんたちのコンソーシアムは、「存在自体が未来である子どもたち」を守り、育む取り組みで、極めて高いポジティブなインパクトが期待される。ソーシャルインパクトの研究者が、その価値をどのように評価して、どんなファイナンスモデルを生み出すのか。大きな注目を集めそうだ。

② 総合知

『総合知』という言葉は、2020(令和2)年に改正された「科学技術・イノベーション基本法」から生まれた。基本法には「あらゆる分野の科学技術に関する知見を総合的

に活用して社会の諸課題への的確な対応が図られるよう留意しなければならない」と規定した。

多様な「知」が集うとは、属する組織の「矩」を超え、専門領域の枠にとらわれずに共創して、新たな価値を見いだす体制を組成することだ。

『「実学」を重んじてきた府大と『都市と共に』を理念にしてきた市大。まったく異なる文化と伝統の出会いと調和こそが新大学の発展の原動力となる」

2022年の入学式で辰巳砂昌弘学長は、こう述べた。新大学のキャッチコピーは『総合知で、超えていく大学。』である。

③ YOSS、内閣府の好事例に

コンソーシアムの中核となる「YOSS」の開発は、内閣府の『総合知活用の好事例(グッドプラクティス)』に選定されている。

内閣府は、2022年3月に『総合知』について、「多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力を生むこと」と解説。日本の目指すべき社会について、「ひとり人が多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」とした。

「YOSS」の取り組みは、教育と福祉を

融合し、民間企業の知見を活かしてAI(人工知能)を活用して、こどもたちを予防的に支援する、まさに国が目指す『総合知による社会変革』に繋がっている、と評価された。

④ 「だれ一人取り残さない」YOSSの有用性

スクリーニングを提唱するきっかけは、2016(平成28)年度の大阪府と大阪市から委託された子どもの生活実態調査(貧困調査)だった。年収122万円以下で暮らしている家庭なのに、14・6%しか就学援助に繋がっていないことがわかり、「すべての子どもたちに手が届くスクリーニングが必要」と判断、YOSSの開発を始めた。

そして、2020年度の厚生省科研特別研究の「コロナ禍における子どもへの影響と支援策のための横断研究(コロナ調査)で、「3分の1の子どもたちが学校に行きづらいている」「9割の子どもたちがストレスを感じている」ことなどがわかり、山野さんらは「スクリーニングの必要性」を確信した。

総合知

多様な「知」が集い
新たな価値を創出する
「知の活力」を生むこと

自治体、企業も「新たな次元」へ

スクリーニングシステム YOSS の開発が、新たなフェーズ（局面）に移っていく未来図が示された「こども未来創造コンソーシアム」の設立準備会。参加した自治体からは、初めてコンソーシアムの一端にふれて、さまざまな感想や報告が聞かれた。

自治体の声



門真市

データ連携ができていたら



こども政策課の小西紀至さんは、2017（平成29）年10月から、全国に先駆けてこどもの貧困対策事業に取り組んでいる、と

前置きして「門真市の特徴は、地域や企業と連携して子どもの見守りを行ったり、子どもの居場所をつくったりしていることです。行政直営の子どもの居場所も、企業との公民連携でつくりました。今年度、大阪公立大学の協力をいただいて、2回目の貧困調査を行ったところ、速報値では相対的貧困率は下がっていますが、クロス集計は今年度末。その結果を踏まえて、今後の事業の方向性を検討していきます」と話した。

山野さんは、「子どもに関するデータ連携について興味があるとお聞きしています」と補足した。

大阪府能勢町

学校の中で自然に

山野さんは大阪府能勢町について「一番初めに取り組んでくださった自治体です。さすが先進自治体として、教師の中に自然に位置づいておられ、自然体で進めておられます」と話した。

沖縄県糸満市

『総合知』でこどもを救う、に共感



教育委員会の當山誠さんは、「スクリーニング実施は4年目で、学校も安定した会議が来ています。教育現場は、こどもの

情報や家庭の状況（現場知）を入手できますが、担任はなかなか支援できない。そこにアカデミア（大学などの国の研究機関）、企業が加わって『総合知』で子どもを救っていく…教職にある者として、同じ気持ちです。コンソーシアムの行方等を勉強し、導入していけることがあるかなど、社会の流れを現場に伝えていきたい」と期待した。

大阪狭山市

『心の天気』との連携に期待

教育委員会の酒谷由紀子さんは、『『だれ一人取り残さない』という視点を大切に、今、スクリーニングを始めたところです。教育委員会としては、まだまだ課題があるかな、と思っています。YOSSの強みは、一人ずつ全員をしっかりと見ることができる、市内どこに行っても同じシステムで、転勤しても同じ状態で子どもたちを見取れるところに、魅力を感じて進めています。予算もと、いろんな事業展開にシステムをからめていきたいと思っています」と話した。

山野さんが「（大阪）狭山市さんは、EDUCOM（エデュコム）さんとなつなごることを、一番喜んでおられて、『心の天気』との連携ができれば、と、うかがっている」と補足した。

名古屋市

校務支援システムとの連携がカギ



市教委事務局新しい学校づくり推進部の櫻井景子さんは「スクリーニングは昨年度42校、今年度52校で実施しています。今後、

広げていきたいと思っていますが、校務支援システムとの連携がキーポイントと考えています。学校現場では、校務支援システムで得られる情報を、会議での討議や資料として使っている現状があります。それを効果的に使うことが、スクリーニングのより効率的、効果的な実施にもつなぐと思います。ぜひ、より幅広い校務支援システムと連携していただければ」と話した。

大阪府

教育と福祉の連携に全力



教育庁の梶田千佳さんは「大阪府としては、スクリーニングの考え方を全校に入れながら、子どもたちの危機を素早く察知して

チーム学校で対応していくことを基本に進めています。大阪狭山市さんは、その中から福祉と連携していく、ということ为先頭に立って頑張っている、というので、このコンソーシアムで、教育と福祉の連携をどうやっていけばいいの。そのあたりが、どこの市町村も悩んでいるところですので、この会にすごく大きな期待をしています。いっしょに考えていけたらと思います」



企業



EDUCOM 学校全体を支援する



「『心の天気』に期待している自治体があるよ」という話をいただいて非常にありがたいと思っています。カスタマーサクセス部の木下雄一郎さんはこう話して、続けた。

「EDUCOM の企業ミッションは『子どもの未来にワクワクをとどける』ことです。いじめ、貧困、不登校…さまざまな課題を抱える子どもたちも自分たちの今と未来にワクワクできる状態を届けたい、それを見守る大人や社会もワクワクできるカタチを実現していきたいと考えています。今回、システム提供・連携という形で参加になりますが、私たちはシステムというツールを通して学校全体を支援していくことをめざしています。本取り組みについては、『校務支援システム』や『心の天気』という枠を超えて、学校を支援してきた知見を出して、子どもたちを見守る観点で関わらせて頂けたらありがたいと思います」

『心の天気』

子どもたち自身が、タップ操作でその日そのときの「気持ち」を天気例えて記録。毎日の記録を通じて、心の様子を可視化するシステム。EDUCOM が開発した。

(EDUCOM のホームページより) →



教育のあり方、学び方を変えていく

東博暢さんが、自治体や企業の参加者の声を受けて発言した。

「今の(木下さんの)コメントは、極めて重要です」

こう話した後、「ポストコロナ以降の学び方・働き方を実現する教育コンテンツをどう考えるか。政府としても、省庁横断でやるしかないな、ということで取り組んでいます」と国の動きを紹介。具体的には、内閣府を司令塔にした省庁横断の国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)で検討が進んでいることに言及した。

そのうえで、コンソーシアムも、当初の課題を解決した後で、教育政策を抜本的に考え直す方向で進むことを示した。

「公教育をどうするか、初等教育をどうするか。義務教育以外での学び、家庭での学びを、どう考えるか。企業の方々も、ぜひシステムだけではなくて、最終的には、子どもたちの well-being を上げるといったところに力を入れていただきたい」と呼びかけた。

そして、「国は、『散った子どものデータ』をどう把握するかを進めているが、あ

まり風呂敷を広げても無理なので、具体的に、たとえば YOSS はここまでいっています、とか。そういうことを積み上げて、つないで、5年、10年のスパンで教育のあり方と学び方を変える。ぜひそういう観点で、ご一緒できたらと思います」と話した。

広くやっていきたい

山野さんも「しんどい子どもだけではなくて、先生たちが、公教育は何をしないといけないのか気づいた、逆に全体がワクワクする場面が出現したことも多くあったなどの意見をいただいた。コンソーシアムは広くやっていきたいと思うので、(EDUCOM さんの見解は)素晴らしいご意見でした」と締めくくった。



初のYOSSマイスター養成講座開く

YOSS の効果を最大化し、教員の負担軽減と教育現場における諸問題の改善を推進する「YOSS マイスター」を養成するプログラムが2023年12月16日と17日の2日間、堺市産業振興センターホールで開かれた。

マイスターの養成講座は、今回が初めて。

株式会社「ひとまち」代表のちょんせいこさん(写真⑤)を、講師に迎えた。

ちょんさんは、日本ファシリテーション協会フェロー。YOSS のリーダー役になるSSWをはじめ、学校関係者、社会福祉協議会職員ら約50人が参加。沖縄からも、教師が駆けつけた。

すべてが受講生だった段階からステップアップして、受講生が指導者に生まれ変わる、新たなシーンに入った。

from 事務局 (日本総研支援)

コンソーシアムの今後の日程 設立総会 2月26日(月)

参加会員の募集 2月中旬までに開始

正会員……主体的に事業を推進するために入会した法人、任意団体又は公共団体
 一般会員……正会員と連携して事業を推進するため入会した法人、任意団体又は公共団体
 学術会員……正会員、一般会員と連携して事業及び人材育成・研究開発を推進するため入会した学校法人、国立大学法人、公立大学法人、独立行政法人又は公共団体及び個人

※参加費は自治体無料、そのほかの会員は、次年度以降有料を想定。

参加予定 内閣官房孤立孤独対策室室長 こども家庭庁 EBPM 室室長
 文科省児童生徒課室長 内閣府沖縄振興局事業振興室長

認定機関は日本ソーシャルワークセンター

聖夜が明けて一気にお正月モードに切り替わった2023年12月26日、官報に新資格「こども家庭ソーシャルワーカー」についての告示が載った。

「審査・証明事業を12月26日付けで認定したので告示する。こども家庭庁長官、渡辺由美子」とあり、こう続いていた。

〈認定法人〉

一般財団法人日本ソーシャルワークセンター（東京都港区）

〈事業の名称〉

こども家庭ソーシャルワーカーの知識及び技術についての審査・証明事業



渡辺由美子長官

「こども家庭ソーシャルワーカー」の研修等認定機関が、日本ソーシャルワークセンターと決まったのだ。

日本ソーシャルワークセンターは、日本ソーシャルワーク教育学校連盟（ソ教連）、日本社会福祉士会、日本精神保健福祉士協会、日本医療ソーシャルワーカー協会の4団体が資金を出して、独立した一般財団法人として昨年6月に設立された。

ソ教連の代表理事を6月3日のソ教連総会で退任した国際医療福祉大学大学院の白澤政和教授が、新センターの代表理事に就いた。今後、研修実施機関が決まり、いよいよ新資格のための認定講習が、本年からスタートすることが見込まれる。

大阪公立大学で 「全国社会福祉教育セミナー」



官報告示の24日前だった。ソーシャルワーカーの養成校で組織する日本ソーシャルワーク教育学校連盟（ソ教連）主催の「第52回、全国社会福祉教育セミナー」が12月2日、堺市の大阪公立大学中百舌鳥キャンパス講義ホールで始まった。大阪公立大学の山野則子教授が、ソ教連の副会長に就任したことを踏まえ、中百舌鳥での全国大会が実現した。

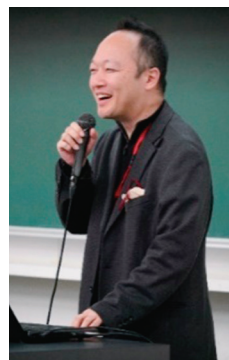
4年ぶりの対面開催で、全国の大学、短大、専門学校の教員ら約160人が参加。厚労省、文科省、こども家庭庁の担当官による「行政説明」を交えて、新資格「こども家庭ソーシャルワーカー」の役割は。スクールソーシャルワーカー（SSW）との関係は。ポストコロナのソーシャルワーク教育について、などをテーマにして、2日間にわたって議論が闘わされた。

セミナー1日目

新役員体制が誕生してから初めてのセミナー。初日は、白澤教授からバトンを受けてソ教連会長に就任した北星学園大学の中村和彦教授（写真⑤）が「今日に求められるソーシャルワーク教育とソ教連の活動～2023年度の事業方針とプロジェクトの取り組みから～」のテーマで基調講演した。

このあと、「こども家庭ソーシャルワークに関する新資格とソーシャルワーク教育～ソーシャルワーク教育における新資格の意義と今後の展望～」のテーマで、シンポジウムを開催した。

国の検討会委員を務めた東京都立大学教授でソ教連副会長の和気純子さん（写真⑥）、関東学院大学教授でソ教連理事の澁谷昌史さん（写真⑦）、そして山野さんが登壇、中村会長の司会で2時間30分にわたってディスカッションした。



セミナー2日目

「実践」は「実戦」!?

12月3日。和気さんが、2日間を振り返って講評した。

「教員も、現場も、コロナ禍、人手不足などで疲れていますが、今ほどソーシャルワーカーが求められている時代はないのかな、と思います。少子化、孤立化が進む困難な社会状況ではありますけれども、それを乗り越えていけるソーシャルワークの構築に、ひるまずに…山野先生が実践の『践』を『戦』と書かれていて(笑)、山野先生だから『戦う』のかもしれませんが(笑)、私たちが『戦うソーシャルワーカー』『戦う教育者』になりますでしょうか。困難なことに、ひるまずに、ともどもに立ち向かっていければと思います」

大変だけれども楽しく!

日本社会福祉学会の会長で、ソ教連常務理事を務める同志社大学教授の空閑浩人さん(写真)が閉会の挨拶に立ち、「2日間、お疲れさまでした」と労をねぎらった。

続いて「ポストコロナ時代のソーシャルワーク教育を考える、というテーマは、いかがでしたか。福祉士養成の課題を共有するセミナーになったかと思います」と総括した。

そして、持論ともいえる言葉(「楽しく!」)で、兎年を締めくくった。

「新カリ(キュラム)疲れ、私たちも疲弊している、と言う話がありましたが、何事も基本は楽しくだと思います。大変だけれども、楽しく。それでもソーシャルワークは楽しいんだ、養成することは楽しいんだ、ということ、みなさまと共有

したいと思います。よいお年を。今年(2023年)初めて使いました(笑)」

文 平田篤州
写真 陶器浩平



from シンポジウム

「新資格への期待」

SSWの視点から(抜粋)

大阪公立大学教授 山野則子

大学入試の関係で受験生に面接しましたが、福祉分野志望のうち8割がSSWや子ども家庭福祉、虐待対応などを希望しており、驚きました。でも、SSWの94%が非正規で、年収300万円以下。希望者すべてがSSWに就けるような環境ではありません。

今夏(2023年)、5000人以上の教職員を会員に持つ全国紙関連のウェビナーに出席しましたが、「ソーシャルワークって何」という入口の話に終始。学校教育法で職員として配置されていないSSWは、学校には「たまに来る人」なのです。

ここを変えていくためにも、「子ども家庭ソーシャルワーク」という波は、大きなポイント(インパクト)になるのではないのでしょうか。

子ども家庭ソーシャルワーカーに必要な力は、SSWも含めて、発見(アウトリーチ)や相談(アドボケイト)につながるスキルです。でも、地域を巻き込んでチームアプローチやネットワークができるワーカーは、ひとにぎり。SSWでさえ、私たちが「真っ赤な事案」と呼んでいる児童虐待や不登校などの対応に追われていて、そんな活動はできていないし、教える人もいない状態です。

こどものニーズを発見して、必要な活動を開発していく、そんな力がソーシャルワーカーには求められる。新資格の「子ども家庭ソーシャルワーカー」が、そんなところをカバーできる存在に、と夢を描いて教材づくりをしています。

また、厚労省のコロナの影響調査では、30%のこどもが学校に行きづらいと回答し、文科省の報告では、コロナ禍で不登校が22%増えたことがわかりました。でも、40%が相談につながっていない。

不登校はこんなふうに顕在化しているけれど、児童相談所、市町村、SSWも含め、子ども家庭福祉領域で、きちんと対応できていないのが実態です。



コロナ禍で、性加害が増え、ゲーム依存がひどくなっている。今も続いています、これも見えにくい、見えません。

研修、研修とクラクラするような日々ですが、私たちは、こどもたちに寄り添える『こんなワーカーをつくっていくんだ』という将来の夢と一緒に見て、子ども家庭ソーシャルワークを成功させていく、(忙しすぎる)ピンチをチャンスに変えられないか、と思っています。

大学生の3分の1は、こども時代に悩みを抱えていても相談できなかった、と言っています。すべてのこどもが通う学校で、自然につながっていく。そんなことができないのか、と思っている学生は、たくさんいます。

それを私たちは、実現していかないとはいけません。SSWが、真っ赤な事案の対応に追われているだけでは、そこに手が届かない。学校の中にどうやって仕組みをつくり、市町村の子ども家庭相談とつながるのか…そんなことができるように、教えていかないとはいけません(『新資格のカリキュラム編成について』…略)。

子ども家庭ソーシャルワーカーが増えることで、こどもを大事にする社会に一步、近づけるのではないかと考えています。こどもが大事にされる価値が浸透する、特別なこどもの話ではなくなっていくのではないかと…と。

ソーシャルワークの裾野が広がって、開発機能やソーシャルアクション、こどもの権利、予防教育が市民権を得られるようになることを期待します。

最後に、子ども家庭ソーシャルワーク、スクールソーシャルワーク、ユースソーシャルワークなど、いろんなソーシャルワークが一つの職能として共通言語を獲得して、文科省や子ども家庭庁にちゃんと話していける、そんなパワーがすごく大事だと思っています。

初の「こども大綱」政府が決定

重点項目に貧困対策など

政府は2023年12月22日、今後5年間の子ども政策の指針となる、初の「こども大綱」を閣議決定した。妊娠出産に関する相談体制の強化や、いじめ防止などライフステージごとに行うべき重要事項を定め、「こどもまんなか社会」実現に向けた数値目標も設定した。

大綱では、「こどもまんなか社会」を「すべての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態で生活を送ることが出来る社会」と定義。そのうえで「誕生前から幼児期」「学童期・思春期」「青年期」といったライフステージごとに重要事項を示した。

妊娠前から幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保や校則の見直しなども掲げ、ライフステージを通した重要事項には、社会的養護の推進や虐待防止策、貧困対策などを位置付けた。

数値目標は、効果を検証しながら政策を進めるため、過去の国民の意識調査で明らかになった結果を元に、12項目を設定した。

「こどもまんなか社会に向かっていく」と思う人の割合を現状の15.7%から70%に引き上げる、「生活に満足している」と思う子どもの割合を60.8%から70%まで上昇させる、「自分の意見を聴いてもらえている」とする割合を20.3%から70%に上げる…ことなどを掲げた。5年をめどに見直す。

政府は今後、「こども大綱」を元に首相をトップとする「こども政策推進会議」で毎年6月ごろに「こどもまんなか実行計画」（仮称）をつくる。

また、こども基本法は、大綱に基づいて都道府県や市町村に「こども計画」を策定するよう努力義務を課しており、今後はこども政策の議論が地方自治体にも波及するとみられる。



岸田総理と加藤鮎子大臣（官邸ホームページ）

岸田総理の発言

岸田総理は、閣議でのこども大綱の議論を踏まえて、次のように述べた。

こども大綱においては、子ども・若者の視点に立って、社会が保護すべきところは保護しつつ、子ども・若者を権利の主体として、その意見表明と自己決定を年齢や発達段階に応じて尊重し、子ども・若者の最善の利益を第一に考えること、また、子育て当事者のニーズに応じて、社会全体で柔軟に支えていくことなど、こども政策を進めていくための基本的方針をお示しました。

これに基づき、具体的な施策を計画的に進めていく必要があります。このための「こどもまんなか実行計画」をこども政策推進会議で策定することとし、PDCAの観点も踏まえ、毎年、適切な見直しを行いながら、こども政策を進めてまいります。

こども政策の推進にあたっては、制度の拡充ばかりでなく、その意義や目指す姿を国民一人一人にわかりやすいメッセージで伝えとともに、施策が社会や職場で活用され子ども・子育て世帯にしっかりと届くことが何よりも大切です。社会全体で子ども・子育て世帯を応援する機運を高めるべく、社会の意識改革にも取り組んでまいります。



全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる、こどもまんなか社会の実現に向け、加藤鮎子大臣（写真、YouTubeで子ども・若者向けにメッセージを伝えている）を中心に、関係閣僚が連携して、取り組んでいただくようお願いいたします。

項目	目標	現状	出典
「こどもまんなか社会の実現に向かってい る」と思う人の割合	70%	15.7% (2023 年) (注1)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%	60.8% (2022 年) (注2)	OECD「生徒の学習到達度 調査 (PISA)」
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の 割合 (自己肯定感の高さ)	70%	60.0% (2022 年) (注3)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」 (注4)
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%	74.2% (2022 年) (注5)	OECD「生徒の学習到達度 調査 (PISA)」
「自分には自分らしさというものがある」と 思うこども・若者の割合	90%	84.1% (2022 年) (注6)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこ ども・若者の割合	現状 維持	97.1% (2022 年) (注7)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「社会生活や日常生活を円滑に送ることがで きている」と思うこども・若者の割合	70%	51.5% (2022 年) (注8)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「こども政策に関して自身の意見が聴いても らえている」と思うこども・若者の割合	70%	20.3% (2023 年) (注9)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「自分の将来について明るい希望がある」と 思うこども・若者の割合	80%	66.4% (2022 年) (注10)	こども家庭庁「こども・若者 の意識と生活に関する調査」
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者 の割合	55%	31.0% (2018 年) (注11)	こども家庭庁「我が国と諸外 国の若者の意識に関する調 査」 (注12)
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会 の実現に向かってい」と思う人の割合	70%	27.8% (2023 年) (注13)	こども家庭庁「こども政策の 推進に関する意識調査」
「こどもの世話や看病について頼れる人がい る」と思う子育て当事者の割合	90%	83.1% (2022 年) (注14)	国立社会保障・人口問題研 究所「生活と支え合いに関する 調査」よりこども家庭庁作成

- ・「こどもは権利の主体であ
る」と思う人の割合
- ・こどもの貧困率
- ・里親等委託率
- ・児童相談所における児童
虐待 相談対応件数
- ・小・中・高生の自殺者数
- ・妊産婦死亡率

- ・安心できる場所の数が1つ
以上ある子ども・若者の
割合
- ・いじめの重大事態の発生
件数
- ・不登校児童・生徒数
- ・高校中退率
- ・大学進学率

- ・若年層の平均賃金
- ・50歳時点の未婚率
- ・「いずれ結婚するつもり」
と考えている未婚者の割合
- ・合計特殊出生率
- ・出生数
- ・夫婦の平均理想/予定こ
ども数

- ・理想のこども数を持たない
理由として「子育てや教育
にお金がかかりすぎるか
ら」を挙げる夫婦の割合
- ・男性の育児休業取得率
- ・6歳未満のこどもをもつ男
性の家事関連時間
- ・ひとり親世帯の貧困率 等

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

数値目標と指標の設定

こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向けた子ども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標が、上の表のように設定された。併せて、子ども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標がオレンジ

色の表のように設定された。

具体的に取り組む施策の進捗状況を検証するための指標については、(今年6月にもまとまる)「こどもまんなか実行計画」において設定する。

おおむね5年後のこども大綱の見直しに向けた数値目標や指標の充実について、こども家庭審議会において検討する。



こどもの意見を聴く岸田総理

「ありがとう」が紡ぐ善意の輪

**2023年 生命保険協会大阪府協会 1万7680人、総額732万円を寄付
施設職員は「子どもたちが笑顔になり、私たちも癒されています」**

募金報告の回覧冊子(2024年1月)に並んだ、絵画や手紙。生命保険協会大阪府協会(高山敏一会長)が昨秋行った支援募金の寄付を受けた施設の子どもたちや職員からの感謝の想いが綴られていた。「ありがとうございました」。この11文字が、支援する側・される側の境を越えて絆をつくった。すべての人々の、明日への活力の源泉に、きつくなっていく。(平田篤州)



いつもこう話して、次のような事例を示す。

「放課後、サイクリングして遊ぼう」

そんな話になった時、自転車を持っていない子は「ちょっと用事が…」と断る。本当はいっしょに遊びたいのに…。友だちは「付き合いの悪いやつや」。そこから、しだいに独りぼっちになり、いじめにつながったり、学校に行きにくくなった。孤独・孤立への負の連鎖だ。

たかが1台、されど1台。自転車の寄贈が、貧しさ故の暗転を防いで、子どもたちを救う。昼も働き、夜もアルバイトする母親たちをみている母子生活支援施設の職員だからこそ、自転車1台のありがたみがよくわかる。だから、「貸出用につかう」となるのだ。

地域貢献、仕事への「誇り」に

田中信也さん(写真)は昨年、大阪府協会の事務局長に就いた。歴代の事務局長の足跡を学びながら、子ども食堂への寄付を推進するなど、「今」



を見据えた活動を大切にして現場第一主義を貫き、福祉現場に足を運んでいる。

「私たちのミッション(使命)は、生命保険商品の提供を通じて、社会経済活動の安定に貢献することです。そんな想いととも、64年間、地道に募金活動を続けてまいりました。大阪の『生命保険会社』で働く約2万人の職員が、このことを再認識し、仕事への『誇り』をさらに強く持って欲しい。そして、生命保険業界全体のプレゼンスアップにつなげたい。それによって、地域福祉、社会福祉にもさらに貢献できれば、と思っています」

田中さんは、こう話した。

募金累計額は3億9400万円に

生命保険協会大阪府協会は、1960(昭和35)年秋から、会員(約100支社の役職員)を対象に「大阪府下福祉施設等支援募金」をスタートさせて、毎年、約2万人の会員から善意が寄せられてきた。

福祉施設等への寄贈は、毎年11月の「生命保険の月」に、大阪府社会福祉協議会や大阪市を通じて行い、昨年11月で64回を数えた。

昨秋は1万7680人から募金寄せられ、目標額の600万円を超えて、総額626万8045円になった。

この浄財に前年度繰越金を加えて、泉南市社会福祉協議会への福祉巡回車の贈呈(写真、㊦は高山会長)など総額732万円を寄付した。

64年間の支援募金の累計額は3億9428万5662円となり、寄付先は延べ1502カ所にのぼっている。

昨秋は、大阪市を通じた児童福祉施設等への支援物品の寄贈が50回目となり、節目の年となった。また、専門的なケアが必要な子どもたちが集う「子ども食堂」への寄付も初めて実施した。そして、6回目となった公益財団法人大阪国際がん治療財団へ



の寄付では、贈呈式に合わせて、大阪重粒子線センターの施設見学会を行った。

自転車1台が語る「光と影」

世の中では「普通」と思われることが、施設の子どもたちにとっては「かけがえない宝物」になることがある。

〈自分の自転車を購入できない方々への貸出用として、有効に活用させていただきます〉

自転車1台を寄贈された、大阪市内の母子生活支援施設からの「感謝の手紙」には、こう綴られていた。

「自転車1台の有無が、仲間外れやいじめ、不登校につながることもあります」

大阪公立大学教授の山野則子さんは、こどもの貧困調査などについて講演する時、

寄贈、節目の50回 大阪市の38児童施設に218万円

「世代が変わろうとも、これだけの長きにわたって業界の個人々からの募金による寄贈は、聞いたことがありません」

昨年11月22日午前11時、大阪市役所の応接室。山本剛史副市長(写真㉔)は、こんな言葉をまじえて謝辞を述べた。

大阪市を通じての児童福祉施設への寄贈は、節目の50回を迎えた。長嶋茂雄さんが「巨人軍は永遠に不滅です」とのメッセージを残して現役を引退した、1974(昭和49)年のスタートだった。

贈呈式は、くしくも38年ぶりの日本一を決めた阪神タイガースの御堂筋優勝パレードの前日。「明日は沿道で雑踏警備に当たります」と高山会長。山本副市長や大阪市子ども青少年局の佐藤充子局長(写真㉕)、大阪市福祉局の坂田洋一局長(写真㉖)も「楽しみです」と笑顔を見せた。

贈呈式では、高山会長が山本副市長へ児童用玩具、家電等一式、車いすなどの寄贈品目録を渡し、山本副市長から高山会長に市長感謝状が贈られた。



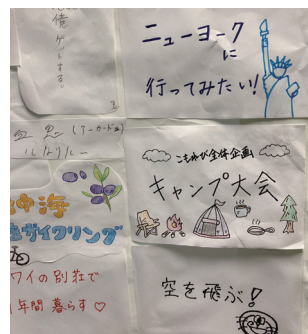
子ども食堂に5万円 和気あいあい、いっしょに夕食

『ひとりぼっちをつくらない』が、こもれびの理念です。大阪市西区の一般社団法人「こもれび」で2023年10月5日夕に行われた贈呈式。代表理事の水流添綾さん(写真㉗)はこう話した。

「こもれび」が運営する「夕刻の場いどらべ」(フランス語で『平穏な場所』)は、さまざまな生きづらさを抱えている子どもたちが利用する「ケア付き子ども食堂」だ。月2回、約10人の子どもたちに、ボランティアの学生や専門職のスタッフが「一対一」のバディになって開催。水流添さんたちが、精魂込めた手作りの料理を提供している。

贈呈式は、いどらべの日を選んだ。「現場体験をしたい」という高山敏一会長らの意向に、「大歓迎です。子どもたちは日ごろ、大人と接する機会が少ない。ぜひ、夕食もごいっしょに」と水流添さん。こうして高山会長と太田幸治副会長、田中信也事務局長の3人は、8人の子どもたちと食卓を囲んだ。

「こもれび」の廊下の一角には、子どもたちが書いた「夢」(写真㉘)が、張り出されていた。高山会長らは、「こころ(夢)とおなかを満たす子ども食堂」の意義をかみしめた。



大阪国際がん治療財団に15万円寄贈

「これからも、より良い治療の選択肢を、との思いで重粒子線治療を提供していきます」

公益財団法人大阪国際がん治療財団の檀誠常務理事(写真㉙右)は、こう謝辞を述べた。

昨年8月25日午前11時、大阪城を遠望する大阪市中央区の大阪重粒子線センター。生命保険協会大阪府協会の真砂武史副会長(写真㉙左)が檀常務理事に、15万円の寄付金目録を渡した。

寄付は、センター設立当初の2018年から続けており、今回で6年目。重粒子線治療には、①痛みがなく高齢者にもやさしい②がん細胞をピンポイントで照射するため副作用が少ない③治療期間が短く、通院治療が可能…といった利点がある。

だが、社会の理解は進んでいない。

生命保険各社の会員の多くは、日ごろ、がん保険の販売にも携わっている。贈呈式にあわせて、会員向けに施設見学会を行い、約60人が参加。直径17メートルの円形加速器(写真㉚)などに関心が集まり、「新たながん治療法として普及が進む重粒子線治療の現場を見ることができて大変勉強になった」との声が聞かれた。

ある会員は、こう言った。

「がん治療には、まとまった一時金を確保できる生命保険が必要であることを、より身近に感じる事が出来た」



YOSSクラウドサービス開発でグッドデザイン賞



辰巳砂昌弘学長（左）に受賞報告した山野則子教授

「YOSS クラウドサービス」を開発した大阪公立大学とパナソニックコネクト株式会社が、2023年度のグッドデザイン賞を受賞した。

「YOSS クラウドサービス」は、子どもの隠れたSOSに気付き、潜在的に支援が必要な子どもや家庭への適切な支援を行うことを目的に、山野則子教授が開発した「YOSS® (Yamano Osaka

Screening System、ヨース)」を、パナソニックコネクトのノウハウを活かして、クラウド上にシステム構築。2022年12月1日から全国の小中学校・高校などの教育現場に提供を開始した。

教育現場でのスクリーニングでは、スクールソーシャルワーカー（SSW）も重要な役割を果たす。

審査員は「多様性が声高に叫ばれる中、多様性の包摂への取り組みは想像しているよりもずっと少ない。短期的にみれば、

手間がかかるし、考慮しなくてはならない要素も広がる一方で、ビジネスモデルは確立していないからだ。そんな中、本サービスは不登校という選択をすることの状況をシステムで共有し、先生一人に依存するのではなく、複数判断で判定する仕組みをとることで、質を維持したまま迅速化を図っており、大切な一步を踏み出したと言える」と評価。「今後ますます

す増加が見込まれる不登校の生徒に対して、教育現場そのものも多様化していく必要があることを示してほしい」と話した。

報告を受けた辰巳砂昌弘学長は「山野教授のこれまでの研究成果が、多様性への包摂的な取り組みとしてこのような形で評価されたことを大変嬉しく思う。子どもたちが健やかに過ごせる未来社会の実現へ向け、本学が推進するイノベーションアカデミー事業での発展も含め、今後の活躍を期待している」と話した。

山野則子教授の話

「貧困や不登校など社会課題の解決に向けて取り組む社会福祉学研究が、企業であるパナソニックコネクト株式会社様と協働して取り組んでこそその受賞でした。大変介入しにくい子どもに関する社会問題に、企業とともに取り組める可能性を示しただけでなく、自治体、研究機関、企業が連携し取り組んできた、総合知の承認であり大変うれしく思っております」

発行によせて

生命保険協会大阪府協会
会長 高山敏一

今年も大阪府下で生命保険事業に関わっている役職員1万8000名に募金の協力をいただき、『つなぎびと』発行のお手伝いをする事が出来ました。

岸田政権が掲げる「こどもまんなか社会」実現に向けて、私たち大人が出来ることは何なのか、ひとり一人が少しずつ行動しよう。そんな思いを形にしてきたのが、私たちが64年間続けてきた募金活動だと思っています。毎年毎年、多くの皆さんにご協力頂いておりますことに、改めて感謝申し上げます。まさに「継続は力なり」です。

これまで、私たちは、山野則子先生の研究室を応援することで、スクールソーシャルワーカー（SSW）の存在と、その重要性を学んできました。

2023年4月の「こども家庭庁」発足を受けて、さらにSSWが普及することを大いに期待しています。私たちが山野先生の活動を支援してきたことが、少しでも社会を動かす原動力になっているとすれば、それは私たちの「誇り」です。

生命保険事業は、元来「相互扶助の精神」に基づく助け合いの事業。この精神をより強く持ち、社会に役立つ存在としてのプレゼンスを高めるためにも、この募金活動を守り、きちんとつなげていくことが大切だと考えています。

生命保険協会の活動に対しまして、引き続きのご支援をよろしく願いいたします。



大阪府社協から感謝状を贈られた高山敏一会長